

議案第61号

平成31年度

公共下水道事業特別会計予算書

第1表 歳入歳出予算

第2表 債務負担行為

第3表 地方債

京都府京丹後市

議案第61号

平成31年度京丹後市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度京丹後市公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,977,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月26日提出

京丹後市長 三崎 政直

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		85,267
	1 分担金	85,267
2 使用料及び手数料		401,652
	1 使用料	401,432
	2 手数料	220
3 国庫支出金		369,200
	1 国庫補助金	369,200
5 財産収入		16
	1 財産運用収入	16
6 繰入金		888,000
	1 繰入金	888,000
7 繰越金		32,888
	1 繰越金	32,888
8 諸収入		477
	2 延滞金	100
	4 雑入	377
9 市債		1,199,500
	1 市債	1,199,500
歳 入 合 計		2,977,000

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		67,788
	1 総務管理費	67,788
2 施設費		358,543
	1 施設管理費	358,543
3 事業費		1,084,751
	1 公共下水道費	841,242
	2 特定環境下水道費	243,509
4 積立金		16
	1 基金積立金	16
5 公債費		1,460,946
	1 公債費	1,460,946
7 予備費		4,956
	1 予備費	4,956
歳出合計		2,977,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター長寿命化対策事業	平成32年度	82,000
汚水中継ポンプ場長寿命化対策事業	平成32年度	56,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	513,100	証券発行の方法によつて起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめつるため必要な金額を加算した額 証券借入又は証券発行 (ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公共下水道事業(特別措置分)	29,800			
特定環境保全公共下水道事業	144,700			
公共下水道資本費平準化債	497,700			
公営企業会計適用債	14,200			
計	1,199,500			

歳入歳出予算事

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	85,267
2 使用料及び手数料	401,652
3 国庫支出金	369,200
5 財産収入	16
6 繰入金	888,000
7 繰越金	32,888
8 諸収入	477
9 市債	1,199,500
歳入合計	2,977,000

項別明細書

(単位：千円)

前年度予算額	比較
80,325	4,942
369,958	31,694
450,000	△80,800
1	15
899,000	△11,000
10,872	22,016
444	33
1,336,400	△136,900
3,147,000	△170,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	67,788	67,257	531
2 施設費	358,543	366,253	△7,710
3 事業費	1,084,751	1,274,843	△190,092
4 積立金	16	1	15
5 公債費	1,460,946	1,433,414	27,532
7 予備費	4,956	5,232	△276
歳出合計	2,977,000	3,147,000	△170,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	14,200	220	53,368
0	0	0	358,543
369,200	657,800	0	57,751
0	0	16	0
0	527,500	0	933,446
0	0	0	4,956
369,200	1,199,500	236	1,408,064

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較
1 公共下水道事業分担金	69,895	61,394	8,501
2 特定環境下水道事業分担金	15,372	18,931	△3,559
計	85,267	80,325	4,942

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	217,660	196,395	21,265
2 特定環境下水道使用料	183,772	172,883	10,889
計	401,432	369,278	32,154

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 公共下水道手数料	170	630	△460
2 特定環境下水道手数料	50	50	0
計	220	680	△460

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	369,200	450,000	△80,800
計	369,200	450,000	△80,800

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	16	1	15
計	16	1	15

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	828,000	899,000	△71,000
2 基金繰入金	60,000	0	60,000
計	888,000	899,000	△11,000

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	32,888	10,872	22,016
計	32,888	10,872	22,016

(款) 8 諸収入

(項) 2 延滞金

1 公共下水道延滞金	50	50	0
------------	----	----	---

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	69,895	現年度分	69,795
		滞納繰越分	100
1 受益者分担金	15,372	現年度分	15,272
		滞納繰越分	100

1 現年度分	217,260	現年度使用料	217,260
2 滞納繰越分	400	滞納繰越使用料	400
1 現年度分	183,272	現年度使用料	183,272
2 滞納繰越分	500	滞納繰越使用料	500

1 督促手数料	50	督促手数料	50
2 排水設備業者指定手数料	120	排水設備業者指定手数料	120
1 督促手数料	50	督促手数料	50

1 公共下水道費補助金	369,200	社会資本整備総合交付金	369,200

1 基金運用収入	16	公共下水道事業減債基金利子	16

1 一般会計繰入金	828,000	一般会計繰入金	828,000
2 公共下水道事業減債基金繰入金	60,000	公共下水道事業減債基金繰入金	60,000

1 前年度繰越金	32,888	前年度繰越金	32,888

1 延滞金	50	延滞金	50
-------	----	-----	----

(款) 8 諸収入

(項) 2 延滞金

目	本年度	前年度	比較
2 特定環境下水道延滞金	50	50	0
計	100	100	0

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	377	344	33
計	377	344	33

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	1,199,500	1,336,400	△136,900
計	1,199,500	1,336,400	△136,900

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
1 延滞金	50	延滞金	50

1 雑入	377	情報機器等貸付料	375
		コピー料	1
		不用品売払金	1

1 公共下水道事業債	1,199,500	公共下水道事業債	513,100
		公共下水道事業債(特別措置分)	29,800
		特定環境下水道事業債	144,700
		公共下水道資本費平準化債	497,700
		公営企業会計適用債	14,200

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	67,788	67,257	531	0	14,200	220	53,368
				0	14,200	220	23,795
	手数料 督促手数料			0	0	100	
	手数料 排水設備業者指定手数料			0	0	120	
	市債 公営企業会計適用債			0	14,200	0	
計	67,788	67,257	531	0	14,200	220	53,368

(款) 2 施設費

(項) 1 施設管理費

1 施設管理費	358,543	366,253	△7,710	0	0	0	358,543
計	358,543	366,253	△7,710	0	0	0	358,543

(款) 3 事業費

(項) 1 公共下水道費

1 施設建設費	841,242	770,893	70,349	284,698	513,100	0	43,444
				71,366	94,000	0	82
	国補 社会資本整備総合交付金			71,366	0	0	
	市債 公共下水道事業債			0	94,000	0	
				24,330	24,300	0	31
	国補 社会資本整備総合交付金			24,330	0	0	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,435	職員人件費	22,990
2 給料	10,798		
3 職員手当等	8,356		
4 共済費	4,366	下水道啓発事業	6,583
9 旅費	363		
11 需用費	1,634		
12 役務費	1,734		
13 委託料	23,046	一般管理経費	38,215
14 使用料及び賃借料	46		
19 負担金、補助及び交付金	1,200		
23 償還金、利子及び割引料	50		
27 公課費	12,760		

11 需用費	89,368	処理場管理費	264,914
12 役務費	29,700		
13 委託料	231,546	ホソフ場管理費	39,483
14 使用料及び賃借料	136		
15 工事請負費	611		
18 備品購入費	133	管渠管理費	54,146
19 負担金、補助及び交付金	7,049		

2 給料	23,274	処理場建設費	165,448
3 職員手当等	19,798		
4 共済費	8,231	ホソフ場建設費	48,661
11 需用費	800		
13 委託料	275,823		
15 工事請負費	508,516		
18 備品購入費	3,100		

(款) 3 事業費

(項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
市債 公共下水道事業債				0	24,300	0	
				189,002	394,800	0	43,331
国補 社会資本整備総合交付金				189,002	0	0	
市債 公共下水道事業債				0	394,800	0	
計	841,242	770,893	70,349	284,698	513,100	0	43,444

(款) 3 事業費

(項) 2 特定環境下水道費

1 施設建設費	243,509	503,950	△260,441	84,502	144,700	0	14,307
				36,432	40,000	0	43
国補 社会資本整備総合交付金				36,432	0	0	
市債 特定環境下水道事業債				0	40,000	0	
				39,070	47,700	0	9
国補 社会資本整備総合交付金				39,070	0	0	
市債 特定環境下水道事業債				0	47,700	0	
				9,000	57,000	0	14,255
国補 社会資本整備総合交付金				9,000	0	0	
市債 特定環境下水道事業債				0	57,000	0	
計	243,509	503,950	△260,441	84,502	144,700	0	14,307

(款) 4 積立金

(項) 1 基金積立金

1 公共下水道事業減債基金積立金	16	1	15	0	0	16	0
				0	0	16	
財産 公共下水道事業減債基金利子				0	0	16	
計	16	1	15	0	0	16	0

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	1,121,866	1,080,480	41,386	0	355,500	0	766,366
				0	355,500	0	766,366
市債 公共下水道事業債(特別措置分)				0	29,800	0	
市債 公共下水道資本費平準化債				0	325,700	0	
2 利子	339,080	352,934	△13,854	0	172,000	0	167,080
				0	172,000	0	166,580
市債 公共下水道資本費平準化債				0	172,000	0	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 補償補填及び賠償金	1,700	管渠布設費 627,133

2 給料	6,530	処理場建設費 76,475
3 職員手当等	6,630	
4 共済費	2,345	ポンプ場建設費 86,779
13 委託料	164,704	
15 工事請負費	63,300	
		管渠布設費 80,255

25 積立金	16	公共下水道事業減債基金積立金 16

23 償還金利子及び割引料	1,121,866	借入金償還元金 1,121,866
23 償還金利子及び割引料	339,080	借入金償還利子 338,580

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	1,460,946	1,433,414	27,532	0	527,500	0	933,446

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	4,956	5,232	△276	0	0	0	4,956
計	4,956	5,232	△276	0	0	0	4,956

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		一時借入金利子 500

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費等	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	11	3,435			3,435	530	3,965	
	計	11	3,435			3,435	530	3,965	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	10	1,835			1,835	260	2,095	
	計	10	1,835			1,835	260	2,095	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	1	1,600			1,600	270	1,870	
	計	1	1,600			1,600	270	1,870	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	10		40,602	34,784	75,386	14,412	89,798	
前年度	12		44,770	37,164	81,934	15,130	97,064	
比較	△ 2		△ 4,168	△ 2,380	△ 6,548	△ 718	△ 7,266	

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度		2,214	282	1,127			5,516	550
	前年度		2,292		1,301			5,492	550
	比較		△ 78	282	△ 174			24	
	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度			1,549		16,992	1,275	5,279	34,784
	前年度			1,197		17,932	1,620	6,780	37,164
	比較			352		△ 940	△ 345	△ 1,501	△ 2,380

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	△ 4,168	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	836	
		その他の増減分	△ 5,004	異動等による増減分
職員手当等	△ 2,380	制度改正に伴う増減分	564	末勤勉手当の増 0.05月
		その他の増減分	△ 2,944	異動等による増減分 退職手当組合負担金率の減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,660
	平均給与月額(円)	427,951
	平均年齢(歳)	43.7歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,436
	平均給与月額(円)	376,764
	平均年齢(歳)	41.5歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職 (一)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

(平成31年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	6	60.0
	4 級	3	30.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100
平成30年1月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級		
	3 級	7 (1)	63.6 (100.0)
	4 級	2	18.2
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)

※ ()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(平成31年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
浄化センター長寿命化対策事業	82,000	—	—
汚水中継ポンプ場長寿命化対策事業	56,000	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
平成32年度	82,000	45,100	36,900		0
平成32年度	56,000	28,000	28,000		0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下水道事業債	20,816,170	21,188,804	1,199,500	1,082,214	21,306,090
過疎対策事業債	162,181	95,567	0	39,652	55,915
合 計	20,978,351	21,284,371	1,199,500	1,121,866	21,362,005